

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第72期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	21,168,259	22,873,649	21,917,193	23,862,270	25,886,840
経常利益 (千円)	1,115,340	1,228,769	968,445	1,106,447	1,252,021
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	729,262	791,593	644,109	662,926	731,707
包括利益 (千円)	1,228,171	604,707	852,263	798,399	584,120
純資産額 (千円)	6,610,399	7,091,882	7,775,992	8,440,222	8,867,936
総資産額 (千円)	13,480,076	13,654,512	14,873,154	16,148,462	17,017,167
1株当たり純資産額 (円)	1,162.75	1,252.69	1,374.37	1,490.23	1,562.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	131.45	142.69	116.10	119.49	131.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	50.9	51.3	51.2	50.9
自己資本利益率 (%)	12.4	11.8	8.8	8.3	8.6
株価収益率 (倍)	4.79	4.91	6.59	10.13	7.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	927,093	738,878	1,076,850	450,907	235,067
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,486	3,708	14,424	65,399	24,582
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,279	177,289	69,802	202,576	225,635
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,586,904	4,083,578	5,032,682	5,340,145	5,335,043
従業員数 (人)	167	175	195	194	202
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔58〕	〔63〕	〔64〕	〔68〕	〔66〕

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第68期、第69期、第70期、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	16,331,441	17,995,451	17,291,578	19,089,418	20,471,664
経常利益 (千円)	732,018	846,612	722,305	809,911	963,782
当期純利益 (千円)	475,924	582,393	494,731	550,962	669,357
資本金 (千円)	397,500	397,500	397,500	397,500	397,500
発行済株式総数 (千株)	6,158	6,158	6,158	6,158	6,158
純資産額 (千円)	5,069,985	5,472,329	6,053,065	6,623,051	7,040,832
総資産額 (千円)	11,134,018	11,398,332	12,594,551	13,368,582	14,196,338
1株当たり純資産額 (円)	913.88	986.41	1,091.09	1,193.83	1,269.14
1株当たり配当額 (円)	22.00	30.00	24.00	28.00	31.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.79	104.98	89.18	99.31	120.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	48.0	48.1	49.5	49.6
自己資本利益率 (%)	10.1	11.0	8.6	8.7	9.8
株価収益率 (倍)	7.33	6.67	8.58	12.18	8.28
配当性向 (%)	25.6	28.6	26.9	28.2	25.7
従業員数 (人)	61	63	73	75	73
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔50〕	〔55〕	〔55〕	〔59〕	〔57〕
株主総利回り (%)	99.8	115.3	129.0	201.5	173.9
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	689	910	803	1,449	1,442
最低株価 (円)	444	600	548	700	801

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期の1株当たり配当額には、当社グループの北米拠点開設30周年記念配当10円を含んでおります。

4. 第69期の1株当たり配当額には、当社グループのアジア進出20年の記念配当5円を含んでおります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、第68期、第69期、第70期、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

1911年5月、富田莊次郎が、東京都中央区銀座において個人経営の富田商店を創業し、輸入工具の小売業をはじめたのが当社の起源であります。

その後業容の発展にともない、1919年8月、株式会社に改組し、更に1942年9月に社名を富田機械株式会社に改称しましたが、第2次世界大戦の戦況がすすむにつれ工具類の輸入が激減し、またその取扱いにも種々制約が生じたため半ば休業状態のやむなきに至りました。

他方、国内の戦時体制下において国産工具類の需要増加に着目した富田莊次郎が戦時統制経済政策を踏まえ、1943年4月新たに富田工具株式会社を東京都中央区銀座に設立し工具機器の製造販売を開始しましたが、これが現株式会社トミタの前身となります。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 1947年7月 大阪営業所を開設（現・大阪支店）
- 1947年12月 富田工具株式会社が富田機械株式会社を吸収合併
- 1948年7月 富田工具株式会社を富田工業株式会社に改称
- 1969年8月 名古屋営業所を開設（現・名古屋支店）
- 1970年4月 本社営業部として東京都大田区大森に事業所開設
- 1970年7月 株式会社富善商店と合併し、商号を株式会社トミタに改称
- 1971年1月 小山営業所を開設（現・栃木営業所）
- 1971年1月 厚木営業所を開設（現・神奈川営業所）
- 1979年7月 北陸営業所を開設
- 1980年7月 埼玉営業所を開設
- 1982年4月 沼津営業所を開設（現・静岡営業所）
- 1984年10月 米国にTOMITA U.S.A., INC.を設立（現・連結子会社）
- 1985年5月 当社株式を社団法人日本証券業協会に登録
- 1985年11月 甲府営業所を開設（現・山梨事務所）
- 1988年10月 四国営業所を開設（現・四国事務所）
- 1991年4月 英国にTOMITA U.K., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 1991年10月 郡山営業所を開設
- 1993年8月 株式会社トミタファミリーを設立（現・連結子会社）
- 1993年11月 本社機能を東京都大田区大森中に移転し、本社営業部を本社事務所と改称
- 1995年4月 タイに現地資本と合併でTOMITA ASIA CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 1995年7月 北上事務所を開設
- 1995年9月 郡山営業所を廃止
- 1997年7月 株式会社ツールメールクラブを設立（現・連結子会社）
- 1999年5月 カナダにTOMITA CANADA, INC.を設立（現・連結子会社）
- 2002年7月 福山営業所を開設（現・中国営業所）
- 2003年4月 タイにTOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 2003年11月 中国に広州富田国際貿易有限公司を設立（現・広州富田貿易有限公司・連結子会社）
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2005年7月 インドネシアにPT.TOMITA INDONESIAを設立（現・連結子会社）
- 2006年4月 茨城営業所を開設
- 2008年3月 仙台事務所を開設（現・東北事務所）
- 2009年3月 北上事務所を廃止
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
- 2012年7月 ベトナムにVIETNAM TOMITA CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 2012年12月 米国にTOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.を設立（現・連結子会社）
- 2012年12月 メキシコにTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.を設立（現・連結子会社）
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
- 2013年9月 インドにTOMITA INDIA PVT.LTD.を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社トミタ（以下「当社」という。）及び関係会社13社（連結子会社）により構成されており、機械・工具販売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、このセグメント区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[機械・工具販売業]

（セグメント区分）

日本	当社が工作機械・工具の仕入・販売を行っているほか、(株)ツールメールクラブが工具の通信販売を行っております。
北米	TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA CANADA, INC.及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.が工作機械・工具の販売を行っております。
欧州	TOMITA U.K., LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。
アジア	TOMITA ASIA CO., LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、TOMITA ENGINEERING(THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM TOMITA CO., LTD.及びTOMITA INDIA PVT. LTD.が工作機械・工具の販売を行っております。

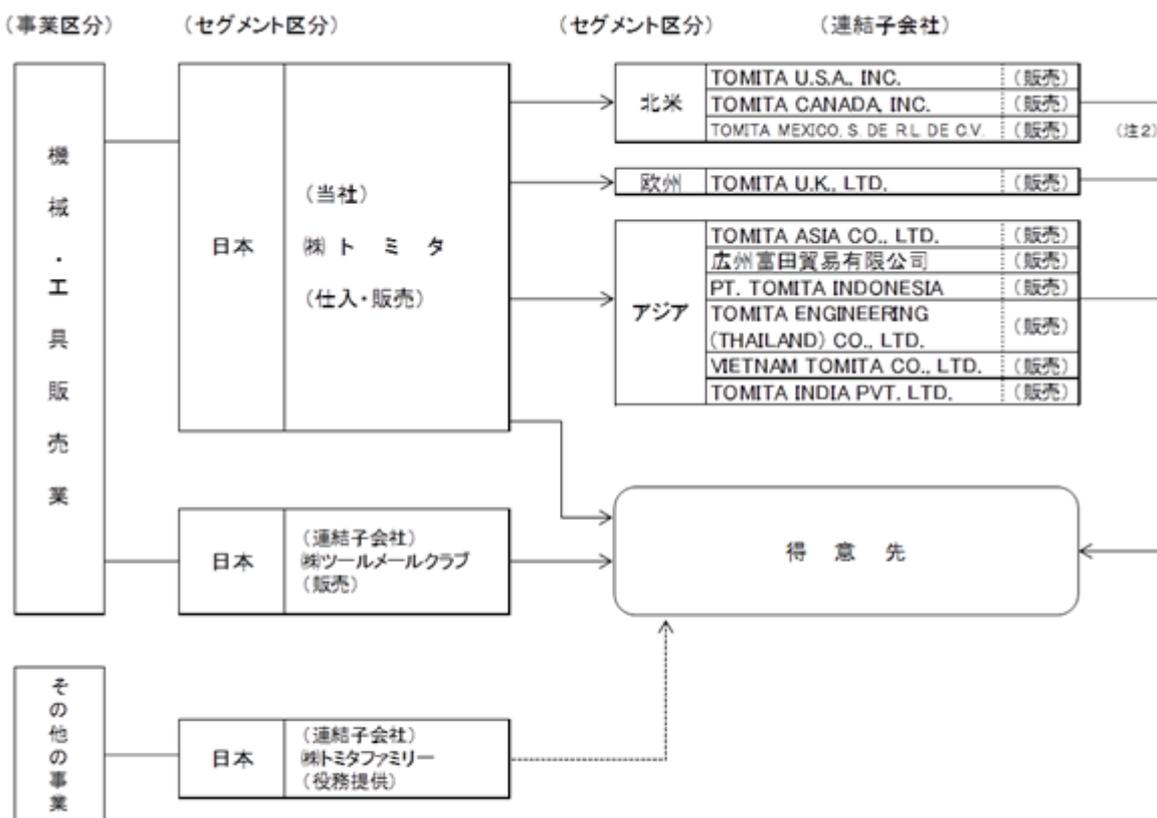
[その他の事業]

（セグメント区分）

日本 (株)トミタファミリーがビル管理業及び保険代理業を行っております。

なお、本項における事業内容区分と、事業部門とは、同一であります。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ———> 商品
 - - - - -> 役務提供

(注) 2. TOMITA INVESTMENT USA LLC(TOMITA USA 100%子会社)はTOMITA MEXICO, S DE R.L. DE C.V.の一割株式を保有

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) TOMITA U.S.A., INC.	Plain City, Ohio,U.S.A.	千米ドル 100	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA MEXICO,S.DE R.L. DE C.V. (注)2(注)4	Leon, Guanajuato, Mexico	千メキシコペソ 6,500	機械・工具販売業	100.0 (100.0)	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA U.K.,LTD.(注)2	Banbury,Oxon, U.K.	千英ポンド 220	機械・工具販売業	95.5	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA ASIA CO.,LTD. (注)3(注)5	Bangkok, Thailand.	千タイバーツ 4,000	機械・工具販売業	49.0 〔51.0〕	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA ENGINEERING (THAILAND)CO.,LTD. (注)6	Bangkok, Thailand.	千タイバーツ 8,000	機械・工具販売業	99.9 (0.6)	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
広州富田貿易有限公司 (注)2	中華人民共和国, 広東省,広州市	千米ドル 400	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
PT.TOMITA INDONESIA	Bekasi, Indonesia	千米ドル 200	機械・工具販売業	99.5	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
VIETNAM TOMITA CO.,LTD.	Hanoi, Vietnam	千米ドル 300	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA INDIA PVT.LTD. (注)2(注)7	Gurgaon, Haryana, India	千ルピー 60,000	機械・工具販売業	100.0 (0.0)	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
その他4社	-	-	-	-	-

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA U.S.A., INC.及びTOMITA INVESTMENT USA LLCによる間接所有の割合で、内数となっております。
5. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意する者の所有割合で、外数となっております。
6. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA ASIA CO., LTD.による間接所有の割合で、内数となっております。
7. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA UK., LTD.による間接所有の割合で、内数となっております。
8. TOMITA U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	TOMITA U.S.A., INC.
(1) 売上高	2,661,274千円
(2) 経常利益	211,135
(3) 当期純利益	184,260
(4) 純資産額	1,116,463
(5) 総資産額	1,587,087

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	73 (66)
北米	38 (-)
欧州	7 (-)
アジア	84 (-)
計	202 (66)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
73 (57)	44.76	14.93	7,968,985

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。

3. 従業員の中には使用人兼務取締役が3名含まれております。

4. 提出会社の従業員は、すべて日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトミタ労働組合と称し、1955年2月1日結成され、2019年3月31日現在の組合員数は30名であります。

所属上部団体として全国商社労働組合連合会に属していますが、労使関係は極めて良好であります。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、ユーザーに満足していただける、付加価値を加えた商品とサービスを提供することを企業理念としております。

(1) 経営方針

当社グループは、以下を経営方針としております。

常に新しいことにチャレンジして次の時代を創造し、自社事業の変革と成長を継続していきます。

世界で発展を続ける日本のものづくりに専門商社の立場で貢献します。

変化するお客様のニーズにこたえ、多様な製品とサービスを柔軟に提供いたします。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的に売上及び利益を伸長させ企業価値を高めることに注力してまいります。

(3) 経営環境

わが国経済は海外の政治・経済情勢の影響を受け、下方局面に変化する懸念が増加しております。また、当社グループは工作機械を主力取扱い商品としているため景気変動の影響を受け易いと認識しております。当社グループとしては、ユーザーへの提案力の強化、安定的売上が期待できる工具類のリピート品の取扱拡充、工作機械業界以外のユーザーの開拓、海外も含めたユーザーに近い場所での営業等を推進することが最重要課題であると認識しております。

(4) 経営戦略

当社グループの主力ユーザーである自動車、建機、事務機器等のメーカー及びそのサプライヤーは、国内に加えて海外での生産・販売を増加させております。当社グループとしては受注・売上増加のため以下を行っていく所存です。

製造業の海外での生産・販売増加を踏まえ、インド・中国・ベトナムを含めたアジア地域とメキシコを含めた北米地域を当社グループにとっての重要戦略地域と位置付け、さらに重点的に投資を行うとともに営業を拡大し、ユーザーのニーズに応えていきます。

欧州等での自動車関係の最先端技術を国内のユーザーに紹介してまいります。

国内の営業部門と海外現地法人の営業部門がさらに情報共有等コラボレーションを進め、現地に進出している日系企業の省力化、省人化および自動化のニーズに応えていきます。

機械単体に留まらず、システムや生産ラインとしてソリューションを提供してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社がとっている独自の営業方針

当社グループの中核会社は機械・工具販売の専門商社ではありますが、同業他社に比し、比較的多岐にわたる営業を行っております。取扱品目としては、工作機械、鍛圧機械、制御機械、工具機器、その他の5分類の商品を取り扱っておりますが、機械類と工具類の取り扱い比率はほぼ半々であり、同業者間では極めて少数派に属するものと思われれます。また、販売形態としては、国内販売、輸出などに展開しており、販売方法も直需販売と卸売の両方を行っております。また、シェアは低いですが、機械の周辺機器や射出機器類部品の通信販売を行っております。以上の多岐にわたる営業活動は専門商社としてはごく少数派に属するものと考えられますが、この営業形態の中でリスクは工作機械の取り扱い比率が高いことおよびユーザー層が機械業界に多いことと認識しております。当社グループの業績が景気変動の要因を受けやすいのもここに原因があると思われれます。従って、工具類のリピート商品のシェアアップ、自動車業界・電機業界・精密機械業界・船舶関連業界・航空機業界での新規ユーザー開拓や射出成形業界の開拓、輸入取扱商品の拡大にも注力し、当社グループの構造を改革する努力を行っております。

(2) 工作機械業界の動向

工作機械業界は景気の好・不況に業績が大きく影響を受ける傾向があります。当社グループとしてはできる限り業界変動の影響を受ける度合いを少なくするべく、ユーザー・商品・販売方法の全ての分野にわたってスクラップ&ビルドを行っていくことを中期戦略としております。

(3) 為替リスクについて

当社グループは、北米、欧州、アジア等の地域の企業と取引を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は37.8%となっております。そのため、連結財務諸表に占める外貨建て資産・負債・収益・費用の割合が大きいことから、為替相場の変動は連結決算における円換算額に影響を与える可能性があります。現状は、この為替リスクをヘッジする手段として為替予約を利用しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおりです。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半では輸出の減少等により弱含みとなりましたが、全般としては企業の設備投資や在庫投資に助けられ概ね順調に推移しました。

わが国の工作機械業界は、当連結会計年度は、国内は需要が前年比2.2%増加したものの、海外では需要が前年比9.8%減少し、その結果国内外全体の受注額は前年比5.1%減少し1兆6千891億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上につきましては、国内・海外部門両方で前年比増加しました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は258億8千6百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益は12億5千2百万円(同13.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億3千1百万円(同10.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

工作機械の需要が増加し、売上高は170億4千3百万円(前年同期比11.6%増)となり、営業利益は6億5千1百万円(同23.3%増)となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が減少し、売上高は39億4千3百万円(前年同期比17.5%減)となり、営業利益は2億4千9百万円(同11.0%減)となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が減少し、売上高は4億1千8百万円(前年同期比17.7%減)となり、営業損失は1千2百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

アジア

自動車及び2輪車メーカー向けの受注・売上が増加し、売上高は44億8千1百万円(前年同期比35.7%増)となり、営業利益は2億3千1百万円(同70.8%増)となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ8億6千8百万円増加して170億1千7百万円となりました。流動資産は主として受取手形及び売掛金の増加により前連結会計年度末に比べ10億2千万円増加して131億6千8百万円となりました。固定資産は主として投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円減少し38億4千8百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千万円増加して81億4千9百万円となりました。流動負債は主として支払手形及び買掛金の増加により前連結会計年度末に比べ3億6千8百万円増加して70億6千8百万円となりました。固定負債は主として役員退職慰労引当金の増加により前連結会計年度末に比べ7千2百万円増加して10億8千万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ4億2千7百万円増加して88億6千7百万円となりました。株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ5億7千6百万円増加し73億9千7百万円となりました。その他の包括利益累計額は、主としてその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円減少して12億7千万円となりました。非支配株主持分は前連結会計年度末に比べ2千6百万円増加して1億9千9百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は前年同期比5百万円減少し、当連結会計年度末には5億3千5百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は2億3千5百万円となりました（前年同期は4億5千万円の収入）。これは主として税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による収入は2千4百万円となりました（前年同期は6千5百万円の収入）。これは主としてその他の収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は2億2千5百万円となりました（前年同期は2億2百万円の支出）。これは主として配当金の支払によるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、当連結会計年度末には5億3千5百万円となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、機械類、工具類等の仕入代金であります。また、当社グループの資本の財源は、主に営業活動によるキャッシュ・フローによっております。

(6) 仕入及び販売の状況

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	18,050,294	106.8
北米(千円)	1,303,872	90.0
欧州(千円)	163,908	159.6
アジア(千円)	2,333,293	127.4
合計(千円)	21,851,369	107.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	17,043,010	111.6
北米(千円)	3,943,392	82.5
欧州(千円)	418,522	82.3
アジア(千円)	4,481,915	135.7
合計(千円)	25,886,840	108.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績は、連結売上高の10%を超える販売先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社事務所 (東京都大田区)	日本	販売設備	184,627	2,881	556,755 (2,599)	-	-	744,265	38 [25]
神奈川営業所 (神奈川県伊勢原市)	日本	販売設備	20,657	84	39,505 (296)	-	-	60,247	7 [4]
静岡営業所 (静岡県富士市)	日本	販売設備	13,390	0	32,096 (444)	-	-	45,487	3 [3]
北陸営業所 (石川県金沢市)	日本	販売設備	19,723	127	32,800 (386)	-	-	52,651	5 [3]
栃木営業所 (栃木県小山市)	日本	販売設備	40,741	186	38,610 (874)	-	-	79,539	3 [4]
大阪支店 ほか8営業所	日本	販売設備	0	139	-	-	-	139	17 [18]
本社ビル (東京都中央区)	-	賃貸設備 (注)1	31,882	-	787,862 (184)	-	-	819,744	-

(注)1. 当社グループ以外の者へ、商業用設備として賃貸しております。

2. 従業員数の[]内は、平均臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(2) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品及び 車輛運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
TOMITA U.S.A., INC.	本社 (米国 オハイオ州)	北米	販売設備	50	6,411	- (-)	-	6,461	15	
TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.	本社 (メキシコ グアナファ ト州)	北米	販売設備	251	6,513	- (-)	-	6,765	13	
TOMITA ASIA CO., LTD.	本社 (タイ バンコク市)	アジア	販売設備	681	6,664	- (-)	-	7,345	9	
TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ バンコク市)	アジア	販売設備	-	470	- (-)	-	470	19	
PT. TOMITA INDONESIA	本社 (インドネシア プカシ 県)	アジア	販売設備	1,480	9,133	- (-)	-	10,614	14	
VIETNAM TOMITA CO., LTD	本社 (ベトナム ハノイ市)	アジア	販売設備	-	1,981	- (-)	-	1,981	8	

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2000年3月31日 (注)	70,000	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(注) 自己株式の利益による消却(1999年4月~1999年6月)であります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	7	34	13	1	429	492	-
所有株式数 (単元)	-	10,433	100	18,885	1,033	7	31,113	61,571	900
所有株式数の 割合(%)	-	16.94	0.16	30.67	1.68	0.01	50.53	100.00	-

(注) 自己株式610,286株は、「個人その他」に6,102 単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富田 薫	東京都目黒区	672	12.12
トミタ共栄会	東京都大田区大森中1丁目18番16号	388	7.00
銀富興産株式会社	東京都中央区銀座8丁目3番10号	362	6.53
富田 眞次郎	東京都江東区	323	5.83
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	277	4.99
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	277	4.99
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	4.72
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.50
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	3.91
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.42
計	-	3,221	58.07

(注) 上記のほか、自己株式が610千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,546,900	55,469	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,469	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トミタ	東京都中央区銀座 8丁目3番10号	610,200	-	610,200	9.91
計	-	610,200	-	610,200	9.91

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22	29,682
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	610,286	-	610,286	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの配当政策につきましては、将来の事業展開や企業体質強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、配当性向を勘案し業績に見合った配当を継続することを基本方針としております。

当社グループは、年一回、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり31円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、顧客向け提案力強化のための社内人材教育、地域密着化営業推進のための国内拠点展開、さらなるグローバル戦略推進のための海外拠点展開などに有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	171,979	31.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業統治に関する基本的な考え方

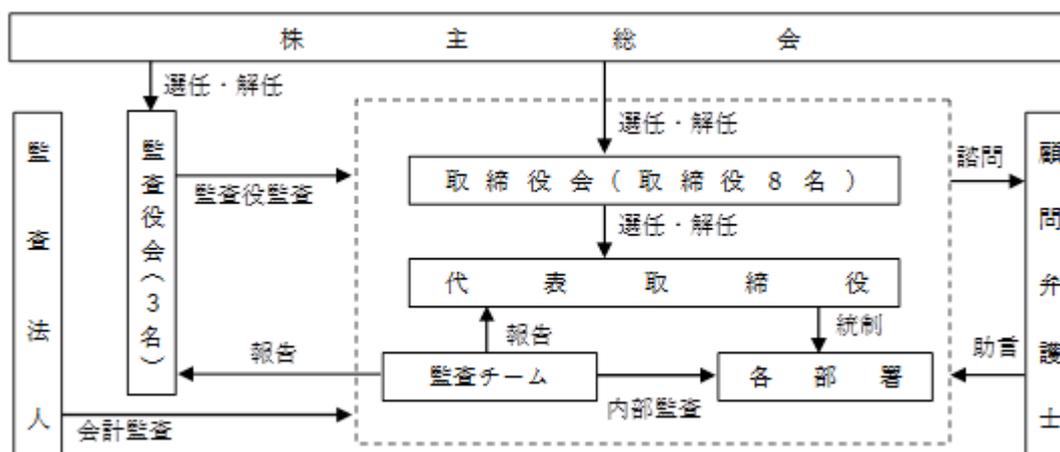
当社グループは法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本として、特定の考え方に偏ることなく英知を召集した経営判断を行うことが重要と考えております。また、重要な会社情報の迅速かつ正確な開示も重要と認識し、積極的に取り組んでおります。当社グループはこれらの考え方に基づきコーポレート・ガバナンスの充実、それを実現する体制の強化を図っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制につきましては、提出日現在において、取締役が8名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。また、経営責任と業務執行責任の区分を明確にし、意思決定の迅速化と組織運営の効率化を促進するべく執行役員制度を導入しております。なお、社外監査役につきましては、代表取締役や他の取締役と直接の利害関係のない者とする一方で、当社の所属する業界や関連等の知識・経験を十分有する者から選任し、幅広い多角的観点からの監視が入ることにより当社経営の一層の健全化の維持・強化を図って参ります。

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。



<取締役会>

原則として、毎月一回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

<監査役>

取締役会への出席、社内での重要な会議への出席等を通じ取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<監査役会>

当社は取締役の業務執行状況の監視強化のため2010年6月29日開催の第63期定時株主総会において監査役会を設置いたしました。監査役会の構成員は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名です。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定いたします。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムとして内部統制委員会を設置し、業務が適正に行われることを確保するための体制の整備を進めております。また、総務部長を情報受領者とする社内通報制度（公益通報者保護規定）を定めております。監査役は内部統制の運用に関し各部署に対し監査を行いその結果を社長に報告しております。尚、当事業年度において情報管理に関する内部統制システムの強化として社内規定類の見直し、追加制定等を行いました。更に、内部者取引管理規程を制定し、法令順守の強化を行いました。

(b) リスク管理体制の整備状況

当社は各部署にリスク管理者を設置し、各部署で識別されたリスクが内部統制委員会に報告され、社内でのリスク管理が効果的かつ効率的に行われるよう体制の整備を進めております。

(c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(イ) 当社の子会社の業務の適正を確保するため、各子会社が規模、事業内容、地域に応じて業務管理の方法を定めて業務の適正化を図っております。

- (ロ) 当社の取締役と海外を含めた子会社の責任者が参加する営業・管理会議を半期ごとに開催し、各子会社の(i)営業状況と方針の確認及び(ii)重要な課題とリスク要因の把握と内部管理・内部統制強化のための認識の共有化を行っております。
- (ハ) 当社管理部門が定期的に海外各子会社を訪問し、内部監査の実施と内部管理体制の整備、強化のための指導を行っております。
- (ニ) 当社グループにおける情報セキュリティの確保、維持のためにグループ会社が遵守すべき情報システム管理方針を定め、当社グループの経営活動に寄与すべく情報資産の利用、保護体制の整備、強化を図っております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	富田 薫	1948年6月27日生	1975年1月 株式会社トミタ入社 1985年12月 当社取締役総務部長兼管理部長 1987年12月 当社常務取締役統轄本部長 1991年6月 当社代表取締役社長(現任) 1991年8月 TOMITA U.S.A., INC.代表取締役(現任) 1991年8月 TOMITA U.K., LTD.代表取締役(現任) 1993年8月 株式会社トミタファミリー代表取締役(現任) 1995年4月 TOMITA ASIA CO., LTD.取締役(現任) 1999年1月 株式会社ツールメールクラブ代表取締役(現任) 1999年5月 TOMITA CANADA, INC.代表取締役(現任) 2003年4月 TOMITA ENGINEERING (TAILAND) CO., LTD.代表取締役(現任) 2003年11月 広州富田貿易有限公司代表取締役 2005年7月 PT. TOMITA INDONESIA代表取締役(現任) 2012年7月 VIETNAM TOMITA CO., LTD.代表取締役(現任) 2012年12月 TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.代表取締役(現任) 2013年9月 TOMITA INDIA PVT. LTD.代表取締役(現任)	(注)1,4	672
代表取締役副社長 営業統括本部長	富田 稔	1979年7月30日生	2011年5月 株式会社トミタ入社 2014年4月 当社統轄本部担当部長 2015年4月 当社営業統括本部長 2015年6月 当社取締役営業統括本部長 2015年11月 広州富田貿易有限公司代表取締役(現任) 2017年6月 当社代表取締役副社長営業統括本部長(現任)	(注)1,4	69
専務取締役	八柳 方彦	1958年1月6日生	1982年4月 株式会社トミタ入社 1997年8月 TOMITA U.S.A., INC.ゼネラルマネージャー 2009年4月 当社南関東営業部長 2011年6月 当社取締役南関東営業部長 2013年10月 当社取締役海外本部長 2015年4月 当社取締役営業統括本部副本部長兼海外営業部長 2017年6月 当社専務取締役(現任)	(注)1	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	樋口 勝幸	1957年1月2日生	1975年4月 株式会社トミタ入社 2004年4月 当社第三営業部長兼小山営業所長 2008年4月 当社北関東営業部長(機械担当) 2008年6月 当社取締役北関東営業部長 2015年4月 当社取締役営業統括本部副本部長 2017年6月 当社常務取締役(現任)	(注)1	18
取締役 総務部長	中村 龍二	1958年3月22日生	1982年4月 株式会社第一勧業銀行入行 1998年2月 同行香港支店副支店長 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行シンガポール支店副支店長 2006年4月 同行事務推進部長 2009年4月 株式会社トミタ入社 2011年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)1	4
取締役 中部・西日本営業部長兼大阪支店 長兼名古屋支店長	栗田 純夫	1957年5月11日生	1983年4月 株式会社トミタ入社 2010年4月 当社大阪支店長 2013年6月 当社取締役大阪支店長 2015年4月 当社取締役中部・西日本営業部長兼大阪支店長 2017年4月 当社取締役中部・西日本営業部長兼大阪支店長兼名古屋支店長(現任)	(注)1	5
取締役 東日本営業部長	樺木 徹	1963年12月18日生	1989年4月 株式会社トミタ入社 2009年4月 当社埼玉営業所長 2012年4月 当社北関東営業部担当部長兼埼玉営業所長 2013年6月 当社取締役北関東営業部担当部長兼埼玉営業所長 2013年10月 当社取締役南関東営業部長兼埼玉営業所 2015年4月 当社取締役東日本営業部長(現任)	(注)1	4
取締役	中島 和彦	1951年12月30日生	1974年4月 ニチメン株式会社(現 双日株式会社)入社 2003年4月 同社機械・金属企画統轄部長 2005年4月 同社執行役員機械・宇宙航空部門長補佐兼電子・通信システム部長 2007年4月 同社執行役員欧州・ロシアNIS総支配人兼双日欧州会社社長兼双日英国会社社長兼双日オランダ会社社長 2009年6月 双日マシナリー株式会社代表取締役社長 2013年6月 同社取締役会長 2015年6月 同社顧問 2017年6月 同社退職 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)1,5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	小川 友明	1943年 9 月 4 日生	1971年 2 月 株式会社トミタ入社 1995年 4 月 当社第一営業部長 1998年 6 月 当社取締役第三営業部長 2000年 4 月 当社取締役大阪支店長 2003年 6 月 当社取締役退任 2003年 7 月 当社統轄本部付部長 2005年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	11
監査役	植元 巽	1938年 1 月25日生	1968年 8 月 株式会社タミーマシナリー代表取締役 1977年 4 月 米沢工機株式会社代表取締役 1998年 4 月 日本データフュージョン株式会社代表取締役 2005年 8 月 当社顧問 2009年 6 月 当社監査役(現任)	(注)2,6	-
監査役	土師 良一	1940年 5 月 5 日生	1964年 4 月 株式会社名機製作所入社 1995年 6 月 同社取締役営業本部長 2000年 6 月 同社顧問 2003年 4 月 大都商店株式会社顧問 2010年 6 月 当社監査役(現任)	(注)3,6	-
計					794

- (注) 1 . 2019年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
2 . 2017年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
3 . 2018年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4 . 代表取締役副社長 富田 稔は、代表取締役社長 富田 薫の長男であります。
5 . 取締役 中島 和彦は、社外取締役であります。
6 . 監査役 植元 巽及び土師 良一は、社外監査役であります。
7 . 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 6 名で、海外営業部部長 望月 孝、東日本営業部部長 大内 利道、TOMITA U.S.A., INC. 責任者 小倉 弘司、TOMITA ASIA CO., LTD. 責任者 三浦 匡史、海外営業部部長 越塚 卓弥及び総務部部長 根本 雅司で構成されております。

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役

- (a) 当社は社外取締役を 1 名選任しております。
中島和彦氏は、他社の経営者としての任務を通し、産業機械業界に対する豊富な知識と経営に関する豊富な知見を有していることから社外取締役に選任しております。
- (b) 当社は社外監査役を 2 名選任しております。
(イ) 植元巽氏は、長年にわたり工作機械業界の会社への勤務或いは経営に携わり豊富な職務経験・知識と経営に関する豊富な知見を有していることから社外監査役に選任しております。
(ロ) 土師良一氏は、長年にわたる工作機械の製造会社での勤務を通し、豊富な職務経験・知識と知見を有していることから社外監査役に選任しております。

上記社外監査役と当社との間で特別の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部の客観的、中立的立場からの経営監視機能の強化を目的に社外取締役又は社外監査役を選任しております。会計監査人からは監査計画及び監査結果について説明を受け、意見交換を行うなどの相互連携をしております。企業経営に関する専門的知識や経験、財務及び会計に関して相当程度知見を有する者もあり、独立した立場から取締役の職務執行を監視するとともに、助言や情報提供を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。

監査役会の活動状況は、監査役会を開催するとともに、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務遂行に関する報告を受け意見を表明するなど、取締役会の監督機能の強化と実効性の確保を図りました。また、監査法人が独立性を保持して適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査実施状況については、年初に監査計画の説明を受けるとともに期中の監査状況及び期末の監査結果報告について随時説明及び報告を求め、連携をとっております。

なお、監査役3名は当連結会計年度に開催された監査役会2回中2回出席し、取締役会16回中16回に出席しております。

内部監査の状況

当社は内部管理体制強化のための牽制組織として内部監査チームを編成しております。内部監査チームは年1回全部署の監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめしております。その結果について、是正措置を必要とするものは該当部署に対して指示書・議事録により期限を決めて是正を要求し是正報告を回答させており、会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

東陽監査法人

(b) 業務を執行した公認会計士

指定社員業務執行社員 吉田 光一郎

指定社員業務執行社員 金城 保

(c) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名およびその他の監査従事者3名

(d) 監査法人の選定方針と理由

当社は、適切な会計監査が実施されるよう、監査法人の品質管理体制、独立性及び監査費用の妥当性等を総合的に勘案し、東陽監査法人を選定しております。

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等、その必要があると判断した場合、監査役会は株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(e) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は監査法人に対して評価を行っております。東陽監査法人の今期の監査活動について評価した結果、適切な監査が行われていると判断しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	25,000	-

(b) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(c) 監査報酬の決定方針

監査報酬の額に関する方針は、監査役が出席する当社の取締役会で承認されております。

(d) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人に対する報酬等につき、会社法第399条 1 項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(イ) 取締役の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第72期定時株主総会において年額2億2千万円以内（うち社外取締役分2千万円以内）と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

取締役への報酬は固定報酬としており、当社の業績、経営環境等を勘案の上、役位、職責等に応じて適切な水準で設定しております。取締役への賞与は業績に連動するもので、当該年度の業績および各取締役の業績への貢献度等を勘案し決定しております。なお、個々の取締役の報酬および賞与は、取締役会で協議の上最終的には代表取締役社長に一任しております。

(ロ) 監査役の報酬限度額は、2013年6月27日開催の第66期定時株主総会において年額1千8百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役相互の協議によって定めております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	180,193	82,200	84,000	13,993	7
監査役(社外監査役を除く)	3,611	3,000	400	211	1
社外役員	7,090	6,300	600	190	3

(注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 退職慰労金には、役員退職慰労引当金の当期繰入額を記載しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は配当による利益の享受を目的とするものを純投資目的、保有先企業との取引関係の維持強化及び株式の安定等による当社の企業価値向上に資することを目的とするものを純投資目的以外の目的である投資株式であると考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会における検証の内容

当社は、取締役会にて保有先企業との取引関係の維持強化及び株式の安定等につながり当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した株式に関しては、保有先企業の財政状態・経営成績等を確認した上で政策的に保有することを方針としております。また、定期的に、取締役会において、個別銘柄に関しまして投資の妥当性を総合的に勘案し、保有の継続または売却等による縮減を判断していく方針としております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	46,716
非上場株式以外の株式	24	1,624,962

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	13	14,957	当社の企業価値向上を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難であります。取締役会にて定期的に保有の合理性を検証しております。 当社の取締役会において保有目的に沿った投資の妥当性を総合的に勘案した結果、取得株式を増強させております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ダイキン工業(株)	64,499	64,304	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)2	有
	836,552	754,607		
オークマ(株)	33,720	33,311	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)2	有
	201,982	208,526		
高松機械工業(株)	170,007	169,227	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)2	有
	145,525	199,349		
(株)東京精密	35,168	34,887	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)2	有
	99,033	149,839		
(株)ヤマダコーポレーション	20,000	20,000	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1	有
	47,540	53,380		
(株)ソディック	51,192	50,151	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)2	有
	47,250	69,860		
津田駒工業(株)	24,577	239,178	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)2,(注)3	有
	45,664	56,446		
(株)妙徳	13,900	69,500	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)4	有
	27,452	28,425		
片倉工業(株)	21,094	20,550	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)2	有
	26,620	28,379		
コマニ- (株)	20,000	20,000	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1	有
	25,060	29,540		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	78,390	78,390	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)7	無
	22,184	32,061		
(株)日伝	9,622	8,842	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)2	無
	15,135	18,532		
(株)C K サンエツ	5,000	5,000	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1	有
	14,465	26,150		
(株)北川鉄工所	5,498	4,974	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)2	無
	12,365	13,484		
(株)ツガミ	13,955	13,059	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)2	無
	11,889	17,472		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
DMG森精機(株)	8,336	7,786	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)2	無
	11,411	15,478		
(株)ほくほくフィナン シャルグループ	7,100	7,100	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)8	無
	8,186	10,245		
黒田精工(株)	5,000	5,000	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1	有
	6,625	11,715		
(株)みずほフィナン シャルグループ	35,000	35,000	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)9	無
	5,995	6,699		
(株)東京自働機械製作 所	3,600	3,600	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1	有
	5,839	6,480		
(株)東京きらぼしフィ ナンシャルグループ	2,738	2,738	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)10	無
	4,284	6,929		
(株)日立製作所	866	4,334	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)5	無
	3,104	3,340		
日精樹脂工業(株)	573	31	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)2	無
	518	44		
(株)不二越	62	366	株式の安定化及び取引先との関係強化 (注)1,(注)2,(注)6	無
	275	236		

- (注)1. 当社の企業価値向上を目的として保有しており、定量的な保有効果の記載は困難ではありますが、取締役会にて定期的に保有の合理性を検証しております。
- (注)2. 当社の取締役会において保有目的に沿った投資の妥当性を総合的に勘案した結果、保有株式数を増加させております。
- (注)3. 津田駒工業(株)は、2018年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合しております。
- (注)4. (株)妙徳は、2018年7月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合しております。
- (注)5. (株)日立製作所は、2018年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合しております。
- (注)6. (株)不二越は、2018年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合しております。
- (注)7. (株)めぶきフィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、グループ会社である(株)常陽銀行が当社の株式を保有しております。
- (注)8. (株)ほくほくフィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、グループ会社である(株)北陸銀行が当社の株式を保有しております。
- (注)9. (株)みずほフィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、グループ会社である(株)みずほ銀行が当社の株式を保有しております。
- (注)10. (株)東京きらぼしフィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、グループ会社である(株)きらぼし銀行が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、監査法人と緊密に連携し情報収集を行うとともに、監査法人等各種団体の主催する会計関連セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,345,145	5,340,043
受取手形及び売掛金	3 4,149,404	3 4,814,369
電子記録債権	3 1,282,707	3 1,452,530
商品	677,355	738,529
前渡金	250,748	489,043
その他	442,385	333,725
流動資産合計	12,147,747	13,168,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	823,815	824,101
減価償却累計額	504,802	523,871
建物及び構築物(純額)	319,012	300,230
土地	2 699,768	2 699,768
その他	250,950	230,135
減価償却累計額	192,711	187,437
その他(純額)	58,238	42,697
有形固定資産合計	1,077,019	1,042,697
無形固定資産		
その他	12,106	11,695
無形固定資産合計	12,106	11,695
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,795,396	1 1,673,111
投資土地	2 787,862	2 787,862
繰延税金資産	31,560	27,833
その他	309,250	319,695
貸倒引当金	12,480	13,970
投資その他の資産合計	2,911,589	2,794,532
固定資産合計	4,000,715	3,848,925
資産合計	16,148,462	17,017,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 3 3,293,686	1, 3 3,445,029
電子記録債務	3 1,982,958	3 2,130,425
短期借入金	256,795	204,790
未払法人税等	156,632	229,308
前受金	653,112	693,870
賞与引当金	109,000	118,000
役員賞与引当金	58,000	71,000
その他	190,158	176,031
流動負債合計	6,700,343	7,068,454
固定負債		
長期借入金	16,720	-
繰延税金負債	364,879	392,106
再評価に係る繰延税金負債	2 330,909	2 330,909
役員退職慰労引当金	224,544	286,760
退職給付に係る負債	7,152	13,337
その他	63,690	57,663
固定負債合計	1,007,896	1,080,776
負債合計	7,708,240	8,149,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	6,275,003	6,851,374
自己株式	131,532	131,561
株主資本合計	6,821,271	7,397,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908,070	811,860
土地再評価差額金	2 529,500	2 529,500
為替換算調整勘定	8,570	70,818
その他の包括利益累計額合計	1,446,141	1,270,543
非支配株主持分	172,809	199,780
純資産合計	8,440,222	8,867,936
負債純資産合計	16,148,462	17,017,167

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,862,270	25,886,840
売上原価	20,137,822	21,790,195
売上総利益	3,724,448	4,096,645
販売費及び一般管理費		
販売手数料	53,902	89,471
旅費及び交通費	209,053	235,119
給料及び手当	1,252,267	1,321,984
退職給付費用	37,540	38,945
役員退職慰労引当金繰入額	31,710	63,342
賞与引当金繰入額	109,000	118,000
役員賞与引当金繰入額	58,000	71,000
賃借料	101,384	100,215
減価償却費	54,123	47,844
その他	885,221	893,404
販売費及び一般管理費合計	2,792,201	2,979,328
営業利益	932,246	1,117,316
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,410	34,644
仕入割引	17,843	19,194
受取賃貸料	87,707	89,766
為替差益	7,250	35,300
保険解約返戻金	70,051	-
その他	5,877	3,478
営業外収益合計	220,140	182,385
営業外費用		
支払利息	3,679	2,580
不動産賃貸費用	24,265	26,543
売上割引	4,970	5,346
債権売却損	8,861	10,198
その他	4,162	3,011
営業外費用合計	45,940	47,681
経常利益	1,106,447	1,252,021
特別利益		
固定資産売却益	1,121	1,305
特別利益合計	1,121	3,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,482	2,11
特別損失合計	482	11
税金等調整前当期純利益	1,107,086	1,255,059
法人税、住民税及び事業税	391,676	420,718
法人税等調整額	41,052	71,596
法人税等合計	432,729	492,314
当期純利益	674,357	762,745
非支配株主に帰属する当期純利益	11,430	31,037
親会社株主に帰属する当期純利益	662,926	731,707

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	674,357	762,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,041	96,209
繰延ヘッジ損益	7,127	-
為替換算調整勘定	28,127	82,415
その他の包括利益合計	1 124,042	1 178,624
包括利益	798,399	584,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	775,933	556,109
非支配株主に係る包括利益	22,465	28,010

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	5,745,222	131,532	6,291,490
当期変動額					
剰余金の配当			133,145		133,145
親会社株主に帰属する当期純利益			662,926		662,926
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	529,780	-	529,780
当期末残高	397,500	280,300	6,275,003	131,532	6,821,271

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	763,029	7,127	529,500	47,732	1,333,134	151,367	7,775,992
当期変動額							
剰余金の配当							133,145
親会社株主に帰属する当期純利益							662,926
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,041	7,127	-	39,162	113,007	21,442	134,449
当期変動額合計	145,041	7,127	-	39,162	113,007	21,442	664,230
当期末残高	908,070	-	529,500	8,570	1,446,141	172,809	8,440,222

当連結会計年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	6,275,003	131,532	6,821,271
当期変動額					
剰余金の配当			155,336		155,336
親会社株主に帰属する当期純利益			731,707		731,707
自己株式の取得				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	576,370	29	576,341
当期末残高	397,500	280,300	6,851,374	131,561	7,397,612

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	908,070	529,500	8,570	1,446,141	172,809	8,440,222
当期変動額						
剰余金の配当						155,336
親会社株主に帰属する当期純利益						731,707
自己株式の取得						29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,209	-	79,388	175,598	26,970	148,627
当期変動額合計	96,209	-	79,388	175,598	26,970	427,713
当期末残高	811,860	529,500	70,818	1,270,543	199,780	8,867,936

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,107,086	1,255,059
減価償却費	54,123	47,844
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	56,981	63,342
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	9,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	13,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	1,490
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,059	6,319
受取利息及び受取配当金	31,410	34,644
支払利息	3,679	2,580
為替差損益(は益)	18,967	1,334
固定資産除売却損益(は益)	639	3,039
売上債権の増減額(は増加)	524,138	867,671
たな卸資産の増減額(は増加)	151,566	77,035
仕入債務の増減額(は減少)	178,604	326,541
前渡金の増減額(は増加)	100,996	246,512
前受金の増減額(は減少)	278,567	53,996
未収消費税等の増減額(は増加)	59,128	95,474
その他	82,154	98,843
小計	812,297	545,567
利息及び配当金の受取額	31,410	34,644
利息の支払額	3,642	2,542
法人税等の支払額	389,157	342,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,907	235,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,360	13,047
有形固定資産の売却による収入	2,505	3,898
投資有価証券の取得による支出	13,144	14,957
その他	111,398	48,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,399	24,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,620	17,556
長期借入金の返済による支出	49,980	49,980
自己株式の取得による支出	-	29
配当金の支払額	133,145	155,336
非支配株主への配当金の支払額	1,023	1,076
その他	1,807	1,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,576	225,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,266	39,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,462	5,102
現金及び現金同等物の期首残高	5,032,682	5,340,145
現金及び現金同等物の期末残高	5,340,145	5,335,043

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

主要な連結子会社の名称

TOMITA U.S.A., INC.

TOMITA U.K., LTD.

TOMITA CANADA, INC.

TOMITA ASIA CO., LTD.

TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

広州富田貿易有限公司

PT. TOMITA INDONESIA

VIETNAM TOMITA CO., LTD.

TOMITA INDIA PVT. LTD.

TOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.

TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.

株式会社ツールメールクラブ

株式会社トミタファミリー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA U.K., LTD.、TOMITA CANADA, INC.、TOMITA ASIA CO., LTD.、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、VIETNAM TOMITA CO., LTD.、TOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

上記以外の連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、提出会社が1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他(工具、器具及び備品) 3～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- 八 リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 二 投資建物等（リース資産を除く）
定率法
ただし、提出会社が1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
投資その他の資産（その他） 8～50年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 八 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- 二 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引については、原則的処理方法を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
通貨オプション
通貨スワップ
ヘッジ対象...外貨建売掛金
外貨建買掛金
外貨建予定取引
予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。
- 八 ヘッジ方針
主として為替変動リスクをヘッジしております。
- 二 ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が61,334千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が11,630千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が1,023千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が48,680千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が49,704千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた5,432,112千円は、「受取手形及び売掛金」4,149,404千円、「電子記録債権」1,282,707千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,940千円	51,880千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	14,472千円	11,913千円

2. 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	159,195千円	720,174千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	278,398	786,880

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形、期末日電子記録債権及び期末日電子記録債務の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	51,523千円	32,095千円
電子記録債権	1,292	12,095
支払手形	48,435	106,561
電子記録債務	360,809	352,476

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	1,121千円	3,050千円
計	1,121	3,050

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	435千円	- 千円
工具、器具及び備品	47	0
その他	-	11
計	482	11

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	209,850千円	137,220千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	209,850	137,220
税効果額	64,809	41,010
その他有価証券評価差額金	145,041	96,209
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10,309	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	10,309	-
税効果額	3,181	-
繰延ヘッジ損益	7,127	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,127	82,415
その他の包括利益合計	124,042	178,624

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式	610,264	-	-	610,264
合計	610,264	-	-	610,264

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,145	24.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,336	利益剰余金	28.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式（注）1	610,264	22	-	610,286
合計	610,264	22	-	610,286

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,336	28.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,979	利益剰余金	31.00	2019年3月31日	2019年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	5,345,145千円	5,340,043千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	5,340,145	5,335,043

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	19,805	20,960
1年超	14,431	42,552
合計	34,236	63,513

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが180日以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年内であります。

デリバティブ取引は、外貨建での営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について各営業部の管理責任者が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先をいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建での営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,345,145	5,345,145	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,149,404	4,149,404	-
(3) 電子記録債権	1,282,707	1,282,707	-
(4) 投資有価証券	1,747,226	1,747,226	-
資産計	12,524,484	12,524,484	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,293,686	3,293,686	-
(2) 電子記録債務	1,982,958	1,982,958	-
(3) 短期借入金(*1)	206,815	206,815	-
(4) 未払法人税等	156,632	156,632	-
(5) 長期借入金(*1)	66,700	66,694	5
負債計	5,706,792	5,706,787	5
デリバティブ取引(*2)	13,939	13,939	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金49,980千円は(5)長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,340,043	5,340,043	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,814,369	4,814,369	-
(3) 電子記録債権	1,452,530	1,452,530	-
(4) 投資有価証券	1,624,962	1,624,962	-
資産計	13,231,905	13,231,905	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,445,029	3,445,029	-
(2) 電子記録債務	2,130,425	2,130,425	-
(3) 短期借入金(*1)	188,070	188,070	-
(4) 未払法人税等	229,308	229,308	-
(5) 長期借入金(*1)	16,720	16,720	-
負債計	6,009,553	6,009,553	-
デリバティブ取引(*2)	153	153	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金16,720千円は(5)長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

全額が1年内返済予定の長期借入金であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	48,170	48,149

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,345,145	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,149,404	-	-	-
電子記録債権	1,282,707	-	-	-
合計	10,777,258	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,340,043	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,814,369	-	-	-
電子記録債権	1,452,530	-	-	-
合計	11,606,943	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	206,815	-	-	-	-	-
長期借入金	49,980	16,720	-	-	-	-
合計	256,795	16,720	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	188,070	-	-	-	-	-
長期借入金	16,720	-	-	-	-	-
合計	204,790	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,730,006	418,713	1,311,293
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,730,006	418,713	1,311,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,220	23,776	6,556
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,220	23,776	6,556
合計		1,747,226	442,489	1,304,736

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,170千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,589,512	404,770	1,184,741
	(2) 債券		-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,589,512	404,770	1,184,741
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,450	52,675	17,225
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,450	52,675	17,225
合計		1,624,962	457,446	1,167,516

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,149千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	308,081	-	13,939	13,939
合計		308,081	-	13,939	13,939

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	288,883	16,822	153	153
合計		288,883	16,822	153	153

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度及び複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しております。
また、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定拠出制度

当社が加入する「東京機器厚生年金基金」は、2016年3月25日付で厚生労働大臣より解散認可を受けているため、当連結会計年度における要拠出額はありません。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	66,529,416千円	66,529,416千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	69,961,989	69,961,989
差引額	3,432,572	3,432,572

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.00% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 1.00% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,448,899千円、当連結会計年度10,448,899千円)、繰越剰余金(前連結会計年度7,016,326千円、当連結会計年度7,016,326千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当社が加入する「東京機器厚生年金基金」は、2015年12月1日開催の代議員会決議に基づき、基金解散に係る認可申請を行っておりましたが、2016年3月25日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6,058千円	7,152千円
退職給付費用	1,132	1,430
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	-
その他	38	4,753
退職給付に係る負債の期末残高	7,152	13,337

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付にかかる負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	7,152	13,337
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,152	13,337
退職給付に係る負債	7,152	13,337
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,152	13,337

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,132千円 当連結会計年度1,430千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,821千円	4,277千円
賞与引当金	33,375	36,131
役員退職慰労引当金	63,777	85,518
会員権償却	5,297	5,297
たな卸資産に対する未実現利益	9,903	10,494
減損損失	7,669	7,669
減損に伴う土地再評価取崩額	11,763	11,763
その他	60,543	59,623
小計	196,151	220,776
評価性引当額	114,668	136,866
繰延税金資産合計	81,482	83,910
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	396,666	355,655
その他	18,135	92,527
繰延税金負債合計	414,801	448,183
繰延税金負債の純額	333,318	364,272
上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を固定負債に計上しております。	330,909	330,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51	2.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10	0.09
評価性引当額の増減	1.23	0.39
住民税均等割	0.42	0.37
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.33	-
在外子会社留保金一時課税	0.71	-
在外子会社留保利益	1.50	5.67
その他	1.43	0.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.09	39.23

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は54,822千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53,801千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	818,129	818,848
期中増減額	718	896
期末残高	818,848	819,744
期末時価	1,091,449	1,102,300

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な賃貸等不動産については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定し、その他の重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」を4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に機械・工具の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,273,714	4,778,153	508,766	3,301,636	23,862,270	-	23,862,270
(2)セグメント間の売上高又は振替高	3,847,356	6,632	3,507	22,414	3,879,911	3,879,911	-
計	19,121,070	4,784,786	512,274	3,324,050	27,742,181	3,879,911	23,862,270
セグメント利益又は損失()	528,109	279,848	2,197	135,540	941,301	9,054	932,246
セグメント資産	13,344,002	1,828,379	134,936	1,995,102	17,302,421	1,153,958	16,148,462
その他の項目							
減価償却費	20,273	20,785	1,424	11,639	54,123	-	54,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,921	9,957	7,070	18,673	39,622	-	39,622

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 9,054千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,153,958千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	17,043,010	3,943,392	418,522	4,481,915	25,886,840	-	25,886,840
(2)セグメント間の売上高 又は振替高	3,465,027	7,948	23,648	25,855	3,522,480	3,522,480	-
計	20,508,037	3,951,340	442,171	4,507,770	29,409,321	3,522,480	25,886,840
セグメント利益 又は損失（ ）	651,074	249,200	12,278	231,502	1,119,498	2,182	1,117,316
セグメント資産	14,311,562	1,737,862	150,018	2,107,593	18,307,036	1,289,869	17,017,167
その他の項目							
減価償却費	17,330	16,564	2,611	11,337	47,844	-	47,844
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,450	8,487	980	5,111	16,029	-	16,029

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 2,182千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,289,869千円はセグメント間の消去他であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
14,310,823	5,378,622	511,660	3,650,145	11,019	23,862,270

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,012,053	24,968	6,199	33,798	1,077,019

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
16,104,158	4,085,325	421,260	5,268,147	7,947	25,886,840

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
998,049	16,321	4,171	24,154	1,042,697

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,490円23銭	1,562円47銭
1株当たり当期純利益金額	119円49銭	131円89銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	662,926	731,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	662,926	731,707
期中平均株式数(株)	5,547,736	5,547,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	206,815	188,070	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	49,980	16,720	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,656	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,720	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	275,171	204,790	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,809,430	11,935,099	18,826,088	25,886,840
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	347,468	703,335	994,981	1,255,059
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	229,889	474,411	650,576	731,707
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	41.44	85.51	117.27	131.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.44	44.08	31.75	14.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,594,927	3,676,245
受取手形	4,711,173	4,714,234
電子記録債権	4,128,707	4,145,530
売掛金	2,297,912	2,362,045
商品	124,623	154,219
前渡金	110,289	248,221
関係会社短期貸付金	42,508	44,404
その他	430,823	317,542
流動資産合計	9,273,964	10,227,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	753,238	754,138
減価償却累計額	449,712	461,022
建物(純額)	303,525	293,116
構築物	34,128	34,128
減価償却累計額	32,136	32,559
構築物(純額)	1,992	1,569
工具、器具及び備品	50,389	44,088
減価償却累計額	44,730	40,493
工具、器具及び備品(純額)	5,659	3,595
土地	699,768	699,768
リース資産	6,041	6,041
減価償却累計額	4,933	6,041
リース資産(純額)	1,107	-
有形固定資産合計	1,012,053	998,049
無形固定資産		
電話加入権	5,454	5,454
ソフトウェア	3,277	1,949
リース資産	548	-
無形固定資産合計	9,280	7,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179,943	1,167,679
関係会社株式	197,952	197,952
出資金	10	10
関係会社出資金	66,950	66,950
破産更生債権等	12,435	13,926
投資建物等	214,309	216,506
減価償却累計額	183,323	184,624
投資建物等(純額)	30,985	31,882
投資土地	787,862	787,862
差入保証金	59,552	59,955
会員権	1,346	1,346
保険積立金	134,725	145,438
貸倒引当金	12,480	13,970
投資その他の資産合計	3,073,284	2,963,033
固定資産合計	4,094,617	3,968,486
資産合計	13,368,582	14,196,338

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 741,552	4 733,104
電子記録債務	4 1,982,958	4 2,130,425
買掛金	1 2,242,711	1 2,347,057
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	49,980	16,720
リース債務	1,656	-
未払金	67,374	63,240
未払法人税等	133,613	195,308
前受金	189,882	362,115
預り金	21,905	21,766
賞与引当金	109,000	118,000
役員賞与引当金	58,000	71,000
その他	7,237	7,284
流動負債合計	5,785,873	6,246,022
固定負債		
長期借入金	16,720	-
繰延税金負債	347,200	299,578
再評価に係る繰延税金負債	330,909	330,909
役員退職慰労引当金	208,286	222,681
預り保証金	56,540	56,314
固定負債合計	959,657	909,482
負債合計	6,745,531	7,155,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金	280,300	280,300
資本剰余金合計	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	3,589,836	4,103,857
利益剰余金合計	4,639,211	5,153,232
自己株式	131,532	131,561
株主資本合計	5,185,479	5,699,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	908,070	811,860
土地再評価差額金	529,500	529,500
評価・換算差額等合計	1,437,571	1,341,361
純資産合計	6,623,051	7,040,832
負債純資産合計	13,368,582	14,196,338

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 19,089,418	1 20,471,664
売上原価		
商品期首たな卸高	76,953	124,623
当期商品仕入高	16,943,392	18,114,019
合計	17,020,346	18,238,642
商品期末たな卸高	124,623	154,219
商品売上原価	16,895,723	18,084,422
売上総利益	2,193,695	2,387,241
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46,102	49,876
荷造運賃	23,135	25,546
旅費及び交通費	121,659	126,504
通信費	25,421	24,270
役員報酬	93,900	105,500
給料及び手当	621,824	642,407
退職給付費用	36,408	37,515
役員退職慰労引当金繰入額	30,761	14,394
賞与引当金繰入額	109,000	118,000
役員賞与引当金繰入額	58,000	71,000
福利厚生費	136,265	125,710
租税公課	48,866	44,846
支払手数料	77,400	72,413
賃借料	60,093	61,228
減価償却費	20,273	17,330
その他	158,355	170,440
販売費及び一般管理費合計	1,667,467	1,706,983
営業利益	526,227	680,257
営業外収益		
受取利息	2,597	2,119
受取配当金	1 156,679	1 171,704
仕入割引	17,843	19,194
為替差益	-	52,321
受取賃貸料	90,107	92,166
保険解約返戻金	70,051	-
その他	11,771	1,886
営業外収益合計	349,050	339,392

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,252	1,801
不動産賃貸費用	1 35,720	1 37,123
売上割引	4,970	5,346
債権売却損	8,804	10,105
為替差損	13,619	-
貸倒引当金繰入額	-	1,490
営業外費用合計	65,366	55,867
経常利益	809,911	963,782
特別損失		
固定資産除却損	2 47	2 11
特別損失合計	47	11
税引前当期純利益	809,864	963,771
法人税、住民税及び事業税	231,372	301,025
法人税等調整額	27,530	6,611
法人税等合計	258,902	294,413
当期純利益	550,962	669,357

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	3,172,020	4,221,395	131,532	4,767,663	
当期変動額										
剰余金の配当						133,145	133,145		133,145	
当期純利益						550,962	550,962		550,962	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	417,816	417,816	-	417,816	
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	3,589,836	4,639,211	131,532	5,185,479	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	763,029	7,127	529,500	1,285,402	6,053,065
当期変動額					
剰余金の配当					133,145
当期純利益					550,962
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	145,041	7,127	-	152,169	152,169
当期変動額合計	145,041	7,127	-	152,169	569,986
当期末残高	908,070	-	529,500	1,437,571	6,623,051

当事業年度（自 2018年4月1日至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	3,589,836	4,639,211	131,532	5,185,479
当期変動額									
剰余金の配当						155,336	155,336		155,336
当期純利益						669,357	669,357		669,357
自己株式の取得								29	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	514,020	514,020	29	513,991
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	4,103,857	5,153,232	131,561	5,699,470

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	908,070	529,500	1,437,571	6,623,051
当期変動額				
剰余金の配当				155,336
当期純利益				669,357
自己株式の取得				29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,209	-	96,209	96,209
当期変動額合計	96,209	-	96,209	417,781
当期末残高	811,860	529,500	1,341,361	7,040,832

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資建物等(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

投資建物等 8～50年

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引については、原則的処理方法を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

通貨オプション

通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建売掛金

外貨建買掛金

外貨建予定取引

予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。

(3) ヘッジ方針

主として為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」及び「固定負債」の「繰延税金負債」がそれぞれ49,247千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が49,247千円減少しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度まで「受取手形」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた1,993,881千円は、「受取手形」711,173千円、「電子記録債権」1,282,707千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,940千円	51,880千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
買掛金	14,472千円	11,913千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
売掛金	777,881千円	818,987千円

3 保証債務

次の関係会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
広州富田貿易有限公司(借入債務)	16,920千円	-千円
計	16,920	-

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形、期末日電子記録債権及び期末日電子記録債務の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	51,523千円	32,095千円
電子記録債権	1,292	12,095
支払手形	48,435	106,561
電子記録債務	360,809	352,476

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,315,420千円	3,458,029千円
受取配当金	130,600	141,144
不動産賃貸費用	17,861	18,217

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	47千円	0千円
投資建物等	-	11
計	47	11

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額197,952千円及び当事業年度の貸借対照表計上額197,952千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,821千円	4,277千円
賞与引当金	33,375	36,131
役員退職慰労引当金	63,777	68,184
会員権償却	5,297	5,297
減損損失	7,669	7,669
減損に伴う土地再評価取崩額	11,763	11,763
その他	42,007	45,864
小計	167,711	179,187
評価性引当額	118,246	123,110
繰延税金資産合計	49,465	56,077
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	396,666	355,655
繰延税金負債合計	396,666	355,655
繰延税金負債の純額	347,200	299,578

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を固定負債に計上しております。 330,909 330,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	753,238	900	-	754,138	461,022	11,309	293,116
構築物	34,128	-	-	34,128	32,559	422	1,569
工具、器具及び備品	50,389	550	6,851	44,088	40,493	2,614	3,595
土地	699,768 (93,499)	-	-	699,768 (93,499)	-	-	699,768
リース資産	6,041	-	-	6,041	6,041	1,107	-
有形固定資産計	1,543,565	1,450	6,851	1,538,165	540,115	15,454	998,049
無形固定資産							
電話加入権	5,454	-	-	5,454	-	-	5,454
ソフトウェア	29,658	-	-	29,658	27,708	1,327	1,949
リース資産	11,904	-	-	11,904	11,904	548	-
無形固定資産計	47,017	-	-	47,017	39,613	1,876	7,403

- (注) 1. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,480	1,490	-	13,970
賞与引当金	109,000	118,000	109,000	118,000
役員賞与引当金	58,000	71,000	58,000	71,000
役員退職慰労引当金	208,286	14,394	-	222,681

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tomitaj.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第71期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第72期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月14日関東財務局長に提出。

(第72期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日関東財務局長に提出。

(第72期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トミタの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トミタが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。」

「XBRLデータは監査の対象には含まれていません。」

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの2018年4月1日から2019年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。」

「XBRLデータは監査の対象には含まれていません。」